中小企業等経営強化法の経営力向上設備等のうち経営資源集約化に資する設備に関する投資計画の確認申請書

（様式１）

令和○年○月○日

経済産業大臣　殿

　中小企業等経営強化法第１７条第３項並びに同法施行規則第１６条第１項第４号及び第２項第４号の規定に基づき、下記の投資計画について確認を受けたいので申請します。

記

１　事業者の名称等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者及び代表者名 | 事業者名　　　　　　　（法人番号　　　　　　　　　　　）　　役職　　　　　　　　　名前　　　　　　　　　　　 |
| 所在地 |  |
| 事業内容 |  |

２　経営資源集約化設備の導入の目的

|  |
| --- |
| ③　 |

　投資計画の概要について要約的に記載する。①まず、申請事業者を取り巻く経営環境についての概況を記載し、②今般の計画において経営資源の集約化（Ｍ＆Ａ）を実施する目的及び必要性を記載し、③その後、当該計画において経営支援集約化設備等を導入する目的及び必要性を記載する。

３　経営力向上設備等の導入を行う場所の住所

　設備を導入する建物（工場、店舗等）の所在地を記載する。

４　経営資源集約化設備が事業者の事業の改善に資することの説明

|  |
| --- |
| ①② |

経営資源集約化設備がどのように経営資源の集約化や事業改善に資するかという内容を記載。（例えば、工場の生産ラインの一部を取り替えることによる生産量の増加や原価の低減、ソフトウェアの導入による販管費の削減の内容等を説明。）

５　設備投資の内容

　　別紙

６　基準への適合状況

別紙提出資料

（１）登記簿謄本の写し（個人の場合、税務申告書等の事業実施を確認できる書類）

（２）貸借対照表・損益計算書（直近１年分）

（３）対象となる新規設備投資につき、既存設備の現況と設備投資後の状況を確認できる資料。

例えば、導入しようとする設備が、建物附属設備、機械・装置、器具・備品の場合においてはその設置場所（工場や店舗のレイアウト図等で、設備導入前と導入後の変化を確認できるもの。建物図面等、当該設備を特定する情報を記載した資料等）、ソフトウェアの場合は当該ソフトウェアがシステム全体にどう組み込まれる予定であり、システム導入前と導入後の変化を確認できる図表等。

（４）投資計画の分かる資料（本申請書の根拠となる資料）

代表者又はそれに代わる者の押印がなされた社内で決裁された、当該申請書に係る投資計画又はそれに代わるもの（稟議書、取締役会議事録等）、導入する設備の見積り書、設備導入により同様の商品やサービスを生産する場合の過去の同様の商品・サービスの過去の実績（1単位当たり売上、製造・販売原価等）、売上高・営業利益が増加する場合の根拠となる資料、売上原価・販管費が減少する場合の根拠となる資料等。

（５）公認会計士又は税理士による確認書